

## 都草がめざすガイドの将来像について

NPO 法人京都観光文化を考える会・都草

理事長 坂本 孝志

### 1. 都草設立の趣旨とボランティアガイドについて

都草はこれまで、様々なガイドを行ってきたが、ガイドが都草のすべての活動ではなく、また主たる目的でもない。

しかし、都草のガイドは、社会的な注目を浴びており、いろんな所からガイドの依頼があるが、都草内部でガイド事業の整理ができていないのも事実。法人設立後2年3か月経ったが、これを機会に皆さんと都草ガイドの在り方を模索していきたいと考えている。

ところで、都草は、旅行会社でもガイドを主たる事業とする会社でもない。NPO 法人になるには、17種類の特定の非営利活動のうち、一つ以上の事業を行わなければならないが、これらの中には観光ガイド事業は入っておらず、観光ガイドのみの活動ではNPO 法人の認可はもらえない。しかしながら、利潤を伴わなければ、法人としてガイド事業をやってもよいのではないかと考えている。17種類の非営利活動の中には、「学術・文化の振興を図る」という項目があり、ガイド事業を通じて京都の文化を紹介することが可能と考えられるし、また、「歴史・文化・観光に関する情報の提供」という項目においても、ガイド事業の可能性を読み取れる。我々が都草を設立したのは、営利目的ではなく、日本の原風景や原文化ともいえる京都の持つ様々な魅力をともに語り合ったり、伝えたいと思ったからである。

### 2. 都草ボランティアガイドの現状

現在まで、府庁旧本館、みやこめっせ、京都駅などの施設における案内、社寺の案内、古典の日ウォークなど歴史を絡めたガイド、深草支部が区役所や深草保勝会と取り組んだガイド事業、旅行会社の依頼によるガイドなど、多彩なガイドに取り組んできた。

一方、ガイド資格を京都検定一級合格者に限定したものや労働者派遣法に抵触するおそれのあるもの、または人権ガイドなど特定の目的を有しているものについては、都草として積極的な関与は控えてきた。都草が参画してきたガイドの特徴は、①依頼を受けて派遣(営業行為は実施していない)、②ウォークを絡めたものが多い、③相手方は、京都府、京都市、観光協会、商工会議所、大手の旅行者、新聞社等、メジャーが主体である、④都草はNPO 法人格を取得しており、府庁に事務所を構えていることもあって、信頼性が高い、⑤深草支部の歴史ウォークは支部活動の有用性を示していて、支部活動の模範

といえること、などが挙げられる。

### 3. これまでの成果と問題点

#### (これまでの成果)

商工会議所等を通じての依頼が多く、またホームページの充実により、今後も依頼が増加してくると考えられる。活動量が増えてお金が入ってくるということ。会員の楽しみにもつながっており、十分な成果となっているといえる。

#### (問題点)

○依頼を受けての活動であることから、安定性がなく予算が立てにくいこと。

○ガイド資格に京都検定一級合格者を要求されたり、上から目線の依頼が多いうえ、目的が異なるので、旅行会社との関係構築が難しいこと。

→都草は、京都の魅力を紹介したいとの信念で立ち上げたもので、旅行会社の下請けをするためのものではない。また、収入を上げるために妥協するつもりはなく、媚もしない。

○ガイドを有償で受けるか、それとも無償で受けるか

実費がかかる。業務量が多いと費用も嵩むし、都草の運営にも資金が必要。有償でなければ継続した活動ができない。

→当初はボランティアだから報酬はもらわないという考え方であったが、現在は報酬ももらっている。有償にしないと不信感を持たれる。原則は有償であるが、依頼元の団体によっては無償もあり得る。こうした依頼があった場合には、理事会に諮り、議論して誤解のないよう整理している。

○ガイドを京都検定一級合格者に限定してほしいという依頼

→都草会員に占める一級合格者は三分の一程度で、他団体に比べれば比率は多い。しかし、一級合格者だからガイドがうまくできるというものではなく、こうした依頼には原則として応じないのが基本。しかし、特別な事情がある場合には、理事会や検討委員会で議論して応じることもあり得る。

### 4. 都草ボランティアガイドの将来像

#### ○どういうガイドを目指すのか

現時点における私の考えや理事会で議論してきたことをまとめて申し上げたい。

広辞苑によると、ボランティアとは「自ら進んで社会事業など無償で参加する人」とある。近年、ボランティア活動にも資金が必要となって、「無償」に対する抵抗感は減少してきた。しかし、ボランティアの原点を忘れないことが大切。

報酬については、理事会で内規を作っているので、例外は理事会で審議して決めている。

ガイドに関する基本的な考え方であるが、旅行会社がやっているようなガイドはできないし、やる気もない。京都が好きでハイレベルの知識を持った会員が240人もいる団体は、特筆に値する。こうした特徴を生かした新しい形のガイドを創りあげていくべき。また、都草が主宰し、年間を通じて安定した活動ができるような形にしていく必要。都草らしい新しいガイド事業を創出するということ。

大きな流れであるが、本日の新聞に次期京都市観光振興推進計画の素案が発表されており、その骨子は量から質への転換ということ。こうした考え方は、都草の考え方(下記平成21年度事業方針参照)とも一致している。

とりあえずガイドをこなしていくことで、自然にガイドのノウハウやスキルが獲得できる。勿論原点からそれないことが重要なのは言うまでもない。

**(平成21年度事業方針)**

京都市を訪れる観光客が年間5,000万人を突破したことにより、京都の観光は、量から「質」への転換期に差し掛かったといわれる。

こうした潮流の中で、京都の観光文化を標榜する都草に対して、各界から様々な協力要請があるものと予測される。今期は、こういった社会的な要望に応える一方で、都草独自の「調査・研究」、「ボランティアガイドの新しいスタイルの創出」などを考えていく必要がある(以下略)。

**○着地型ボランティアガイド**

着地型ボランティアガイドを目指したい。ここ近年、着地型観光が増えてきた。京都に来てから京都を楽しむ、リピーターの多い京都ならではの観光形態。現在の京都市観光振興推進計画が掲げる五千万人観光客構想では、一人ひとりの観光客のニーズに応じたきめ細かな対応は無理。全体から見ると着地型観光はまだ少ないが、10コースほどオリジナルなモデルコースを作って観光客に選択してもらおう。更にオーダーメイドのコースがあってもよい。PR活動を充実しながら、こうした活動を定着させていくことが大切。ただ、既存の団体と競合するような活動はいましめるべき。同じことを安くやるといったことはやらない。こうした活動は全体からみてマイナス。

**○福祉型ボランティアガイド**

こうした構想は初めてと思う。観光したい障害者は多いとみられるのに、この分野にガイドがない。こうした人々を介護者とコラボレーションを取って案内する。例えば目が見えない人に対して、寺社等から予め許可を取って対象物に触れてもらうなどの活動が考えられる。今後こうしたガイドについても研究を進めていきたい。基本は有償であるが、無償でも対応できるようにしたい。

**○歴史・文化施設、社寺、観光案内所等のボランティアガイド**

引き続き活動していく。できれば活動量を増やしていきたい。活動が建物の中なので、70歳代、80歳代の会員でも対応可能。

(本稿は11月12日に開催された第14回都草研究発表会における坂本孝志理事長の講演要旨である。)